

令和5年11月29日

ふじみ野市議会
議長 島田和泉様

総務・教育常任委員会
委員長 川畑京子

総務・教育常任委員会視察調査報告書

令和5年第1回臨時会において閉会中の継続調査の申し出をした所管事務に係る特定事件の調査について、令和5年11月7日及び8日の日程で富山県南砺市及び黒部市を視察し調査を実施したので下記のとおり報告します。

記

1 調査事項

- (1) 部活動の地域移行について（富山県南砺市）
- (2) 子どもの金融教育について（富山県黒部市）

2 出席委員

委員長	川畑京子	副委員長	金濱高顕
委員	川島秀男	委員	前田広子
委員	近藤善則	委員	山田敏夫
委員	床井紀範		

3 視察の概要

●富山県南砺市

南砺市は富山県の南西部に位置し、富山市から約40km、石川県金沢市から約30kmの距離にあり、市域としては東西約26km、南北39km、面積は668.64km²である。市の南部を中心に市域の約8割が白山国立公園等を含む森林となっており、豊かな自然環境に恵まれている。人口は令和5年10月現在で4万7104人である。市内には小学校が8校、中学校が7校あり、令和5年度の児童・生徒数はそれぞれ合計で1970人、1086人となっている。

1 部活動の地域移行の経緯・経過

近年少子化により市内中学校の生徒数が年々減少している中、部活動の数はあまり減少しておらず、多くの部活動が部員不足となっている状況であった。学校単独の対応では部活動数を減らすことは難しく、種目によっては他校と合同のチームを結成して活動している種目もあり、充実した部活動が成立しにくくなっていた。

また、部活動指導の一部は部活動指導員やスポーツエキスパートといった外部の指導員が担っているが、個人の力量に頼る部分が多く、今後も継続した指導を行っていきけるか分からない状況であった。さらには、教員多忙化の原因の一つが部活動指導の過大な負担にあると言われており、部活動改革の必要性に迫られていた。そこで、これらの問題を解決するために令和2年12月に「南砺市立中学校部活動のあり方検討委員会」を設置し協議を進めることとなり、令和4年3月に同検討委員会から教育委員会へ以下の提言がなされた。市ではこの提言を基に部活動改革を進めることとなった。

南砺市立中学校部活動のあり方検討委員会の提言内容

1. 部活動の拠点校化	部活動を拠点校化し、指導者団体と調整しながら、それぞれの種目を市全体でバランスをとって配置し、少なくとも1校に設置すること。
2. 部活動の地域移行の推進	地域指導者による定期・継続的な指導体制の整備や、指導者の資質向上に対して市や関係団体が支援するとともに、学校生活と地域部活動の両立ができるよう地域指導者を確保すること。
3. 特認校制度の導入	各学校に設置される部活動をすべての生徒が選択できることを保障するよう、住所地の校区以外の学校への就学を認めること。
4. 国や県の動向の注視	生徒が不利益を被らないよう、国や県の動向を注視しながら柔軟な対応をとること。

2 取組の概要

(1) 部活動の拠点校化

部活動の拠点校化とは、各中学校の生徒数や指導者の人数、居住地の偏りなどを加味して、各学校の部活動の種類を絞って配置するものである。できるだけ種目の重なりを避け、既存の部活動が必ず残るように各校にバランス良く配置するものである。全ての種目をどこかの学校に残すことで生徒の選択肢を減らさないということと、多くの種目で生涯スポーツとして取り組むことにつながるというねらいがある。拠点校化することにより、部員数が確保でき少人数

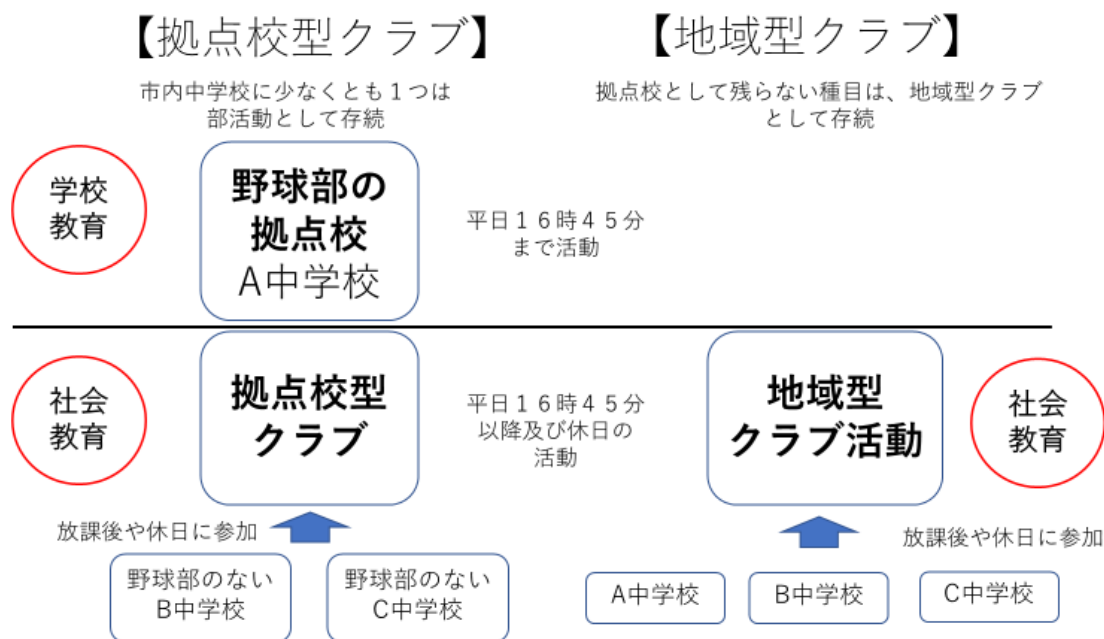
ではできなかった練習や試合ができることや、学校管理下で実施される平日の部活動をより充実することができる等のメリットがある。教員としては、拠点校化することにより各学校の部活動が減ることで、これまでの一人顧問制を複数顧問制にすることができ負担が軽減される。また、不慣れな技術指導から生徒指導へ重点を置くことができるという利点がある。

(2) 部活動の地域移行

部活動の地域移行とは、教員の勤務時間以降（16時45分以降）及び休日の部活動指導を、地域の指導者団体へ移行することである。地域移行された活動は、学校管理下の部活動ではなくなり社会教育となるため、どの学校からも参加することが可能である。地域移行時には現存する部活動の募集停止への対応など難しい対応が求められるが、拠点校化と地域移行を組み合わせることで、市内に点在していた指導者が協力・連携し、役割分担を行うことができ、より質の高い指導体制を構築することができる。

(3) 特認校制度

特認校制度は、教育の多様な機会創出と更なる質の向上を図るため、通学区外内の市内小・中・義務教育学校へ入学することを認めるものであり、令和5年4月から運用を開始している。部活動を拠点校化することにより各中学校に配置される部活動が減るため、すべての生徒が自分の校区に希望する部活動が無い場合に、希望する学校を選択することを保障するものである。どうしても取り組みたい部活動がある生徒は、特認校制度を利用して入学し、学校部活動として取り組むか、地域型クラブの加入を選択することにより活動の多様性を担保している。なお、制度の利用を希望する生徒のみに特別に認めるものであり、従来からの通学区域を無くすものではない。



部活動の地域移行と拠点校化のイメージ（南砺市提供資料を基に作成）

3 現状の課題と今後の対応

部活動の地域移行については、今後も段階的に種目を増やしていく予定とのことだが、その場合に地域型クラブにどれだけの生徒が今後加入してもらえるかが不透明なことが課題としてあげられていた。小学校段階での競技人口が増えなければ、拠点校型クラブや地域型クラブに加入する生徒が少なくなることが予想される。地域型クラブへの加入については強制することができないため、小学校段階から加入数を増やし、中学校でも継続した活動をしたと考える生徒を増やすことが必要だと言及していた。そのために、市では小学校段階から部活動のPRミーティングを実施しクラブ活動への関心を高める働きかけを行っている。

また、指導者の質の確保についても課題としてあげられていた。現在市では、指導者講習会を1回受講することを必須としているほか、自己研鑽のために県の部活動指導者研修の受講案内をしている。今後においても指導者の更なる質の向上のため、日本スポーツ協会公認の指導者資格の取得に対する支援も検討しているとのことである。

最後に、保護者の送迎や費用負担の問題があげられていた。生徒が特認校制度を活用した場合については、市から交通費の助成を行っているが、それ以外は保護者による送迎が必要となっている。また、学校部活動の会費以外にも地域部活動の会費が必要であり、負担感を感じている家庭もあるということである。今後は、生活困窮家庭の生徒が部活動に参加できないということがないように、生活困窮家庭に対する助成も検討していくとのことであった。

●富山県黒部市

黒部市は、富山県の東部に位置し、西は日本海に面し、東は長野県に接し、南は立山連峰をはじめとする中部山岳国立公園が広がっている。東西約27km、南北約35km、面積は427.96km²の市域を有し、人口は令和5年10月現在で、3万9783人である。

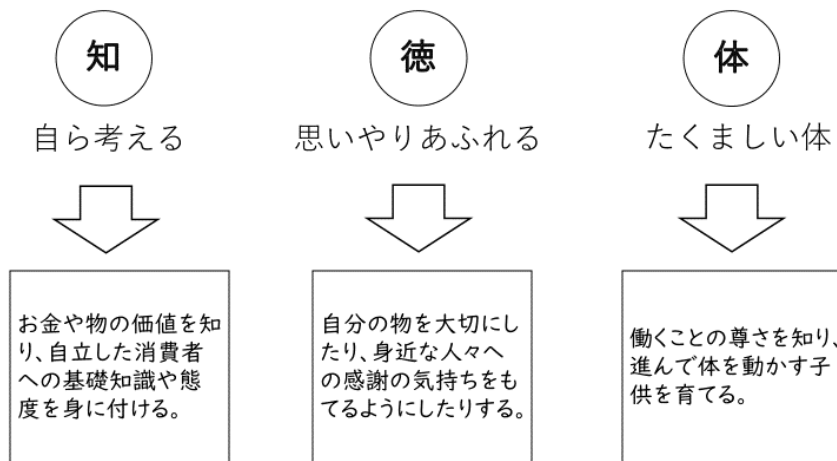
今回視察した宇奈月小学校は、市内の4つの小学校を統合し、平成18年に開校され、現在160名の児童生徒が在席している。教職員は常勤・非常勤を含め28人が勤務している。

1 金融教育の取組の背景及び経緯

黒部市は、国の中央教育審議会の答申（令和3年1月26日）「令和の日本型教育の構築を目指して」を受け、子どもが主体的に学び、一人ひとりの能力を最大限に伸ばし、また、持続可能な社会の作り手を育てるためには何ができるかを模索していた。そのような中、黒部市に対して金融・金銭教育の研究校の指定募集の話があり、これを契機ととらえ、令和5年度に市立宇奈月小学校が金銭教育研究校の指定を受けることとなった。

金融・金銭教育研究校とは、子どもたちの発達段階に応じて、金融・経済に関する正しい知識の習得や金銭・物に対する健全な価値観の養成を図るため、具体的な教育を実践し、効果的な方法を研究する学校である。研究校としての指定期間は2年間で、富山県金融広報委員から講師の派遣や学習に役立つ資料の提供、教育研究費の支給を受けることができる。

宇奈月小学校では、金融・金銭教育のうち、金銭や物に対する健全な価値観の養成に力点をおいた基礎的な教育を行う観点から金銭教育を選択している。金銭教育を行うことでお金を得る、使う、貯める、借りるという社会に出たら自己決定に迫られる



宇奈月小学校の教育目標と金銭教育（黒部市提供資料を基に作成）

行為について深く関わりを持つことができる。社会が目まぐるしく変わる中で、人とお金の関係は切っても切れない関係であり、必要な情報を収集し、慎重に考え、納得した上で自己決定する能力を養う上で金銭教育は生きるために必要な教育の基本事項として宇奈月小学校はとらえている。

2 金銭教育の概要

(1) 金銭教育研究授業の実施状況

宇奈月小学校の金銭教育は全学年の児童を対象としており、道徳の授業や総合的な学習の時間、特別活動等に限らず、全ての教科や教育活動の中で金銭教育の要素を組み込んで実施している。

今年度については「関わり合いを通して知識を広げ、より良い生き方を考える子どもの育成」をテーマとし、現時点で研究授業を6講座開催している。内容は以下のとおりである。

①生活科「やさいを育てよう」（2年生）

春に生徒自身が野菜の苗を選んで購入し、栽培・収穫までを行い、収穫後には大切に育てた野菜を買ってもらうためのアイデア出しを行った。生徒からは「珍しい野菜は高く売れるのではないか」「スーパーより安い値段で売ればたくさん売れるのではないか」などの意見が出たという。また、野菜の売り上げの使い道についても話し合い、秋に新たな野菜の種を購入することとなり、現在も栽培しているということである。子どもたちは、野菜の苗の購入から、栽培、売却の流れを体験することで「お金の循環」に関する理解を深めることができたという。

②社会科「はたらく人とわたしたち」（3年生）

地域のスーパーに出向き、レジの様子や客が購入する様子の観察を行った。レジの様子を観察することで様々な支払方法があることを学習した。事前に保護者に普段の支払方法をインタビューしておいてもらい、生徒間で多様な支払方法について話し合いを行った。

③日本銀行オンライン見学（5、6年生）

日本銀行とオンライン上でつながりながら建物の内部の紹介及び見学を行った。日本銀行の建物やお金に関するクイズに挑戦してもらい、楽しみながら日本銀行の役割について学ぶことができたということである。

④自立活動「いもいもパーティをしよう」（あおぞら級 なかよし級）

児童が育てたサツマイモがたくさん収穫でき、教員向けにお店を開いた。児童がイモの重さを量り、記録し、算数で学んだ平均を生かし価格の設定を行った。売り上げは、皆でイモのお菓子を作るための油の購入費用などに充てられたということである。

⑤全校集会「お金についてくわしくなるう集会」

全校集会の際に、集会委員から「昔のお金について」や来年度から発行される「新紙幣の凄さについて」の説明、また、全校生徒でお金についての〇×クイズを行った。破れて使えなくなったお札は、トイレットペーパーにリサイクルされているなどの新たな発見があり、大いに盛り上がったという。



校内の廊下などには金銭教育に関する様々な情報が展示されている。

⑥金銭教育講演会（4～6年生、保護者、地域住民）

ファイナンシャルプランナーを講師に招き金銭教育に関する講演を実施した。講演では、お店の内装や看板、広告に隠された「買いたくなるカラクリ」について分かりやすく説明してもらい、無駄遣いしないためのコツを学習した。児童だけでなく保護者にも参加を募り、金銭教育に対する理解を深めてもらったという。

以上が現時点で行われた研究授業であり、今年度は残り3回実施する予定となっている。今後は実施した研究授業の評価を行い、次年度へ向けて更なる研究を深めていくとのことである。

(2) 富山県金融広報委員会との連携

富山県金融広報委員会は、富山県、北陸財務局富山財務事務所、日本銀行富山事務所、富山県教育委員会、民間金融機関などで構成され、中立・公正な立場で子どもから大人まで一人ひとりが賢い消費者として自立するために必要な、金融経済情報の提供と学習のサポートを行っている。

宇奈月小学校は、金銭教育を実施する上で物資、金銭、人材面等について、金融広報委員会からサポートを受けている。金銭教育で使う様々な教材やパンフレット、指導書等の提供のほか、教員が金銭教育を学ぶための書籍の購入費用、外部講師派遣の経費、授業で使う文具等の消耗品費等（年間30万円上限）について支援を受けている。また、教員向けのセミナーの開催や教員からの各種相談にも対応している。

3 今後の取組について

現時点では金銭教育に関する予算は市から割り当てられておらず、富山県金融広報委員会からの支援金を活用して事業を行っているということである。事業を行っていく中で費用と成果を検証した上で今後の予算の在り方を検討していくということである。事業を開始して半年が経過し、今後は、保護者向けのアンケートを実施することで、金銭教育の効果検証を行い今後の取組の計画を立てていくとのことである。2年間の事業研究を終えた後も得られた知識と経験を活かし金銭教育を継続していきたいと言及していた。また、今後は市内の各学校にも金銭教育の取組を普及していきたいということであった。

《各委員所感》

(川畑京子委員長)

南砺市の中学校における部活動の改革では、国が示す教職員の働き方改革のみならず、少子化の影響から部活動の部員数が減少するなど地域課題の解決が背景としてあり、このことは、ふじみ野市においても近い将来に同様の課題に直面する可能性が推察される。南砺市が目指す生徒にとって望ましい持続可能な部活動のあり方についての検討は、部活動の拠点校化、部活動の地域移行の推進、特認校制度の導入、さらには小学校段階での連携がふじみ野市においても有効であると示唆される。地域移行が進んだ背景には、学校、関係団体、保護者等と多くの議論があったようだが、人口減少の課題と共に、生徒の立場に立ち、子どもの未来を見据えた持続可能な環境を整備していくことを優先とした考えを本市においても参考としたい。

黒部市立宇奈月小学校では、学校の土台となる取組として、地域や社会と連携しながら、持続可能な社会の作り手としての子どもの成長を支える金銭教育を県モデル校として、実践されている。お金を得る、使う、貯める等、子どもの頃から主体的に考え学ぶという実践教育は、生きるために必要な学びであると同時に

に将来の金融教育へ繋がる素地を養うための金銭教育であることが明確になった。低学年の研究授業では、育てた野菜の個体に見合った値段を話し合いで決め、販売するなど生きた授業が行われている。また、高学年では、オンラインによる日本銀行本店の見学や、金銭教育の講演会などの取組は、本市においても好事例として検討したい。

(金濱高頭副委員長)

部活動の地域移行について、南砺市は先進的な取組を行っていることが確認できた。しかしながら本市とは環境が異なりモデルとしてそのまま導入するには課題があると考え。一方で教員多忙化の原因の一つが部活動指導による過大な負担となっている現状は本市でも変わりなく、改善の必要性はある。質疑では委託の方法や保険の取り扱いの実態について確認することができたことから、内容の精練をした上で本市の取組に生かしていきたい。

子どもの金融教育の推進については意義のある先進事例を確認できた。特にそれぞれ実際に一人ひとり職業役となってお金を扱わせたり、レプリカの1億円を持ってもらうことなど、体験として子どもたちに経験させる考え方は、本市でもぜひ取り入れていきたい。そのためには県金融広報委員会との連携が必要であることが質疑でも確認ができたことから、まずは本市でも働きかけを強めていくことができるように求めていくことを始めたいと考える。

(川島秀男委員)

今回の富山県南砺市及び黒部市の視察研修で感じたことは、学校教育現場において時代や社会の変化に応じて、様々な取り組みを検証し、実行していくことの大切さと難しさを感じた。特に南砺市の部活動の地域移行については、現在我が国が抱える少子化問題と関連しており、非常に意義のある取組だと感じた。現在、ふじみ野市内の中学校においても少子化や教員の負担軽減のため、部活動の廃部が続いている。まさにふじみ野市が抱える近々の問題だと捉えることができる。今後の南砺市の取組の結果を検証し、我が市に合わせた形で導入できないか検討する必要があると感じた。

また、黒部市の宇奈月小学校で取り組んでいる金銭教育も現在の複雑化した経済社会を生きる上で、非常に大切な課題だと感じた。ただ、研修内容、研修日数を見ると、金銭教育の成果がどこまで得られるか少し疑問に思った。

私にとって初めての視察研修であり、今回学んだことをしっかりと市政に生かしていきたい。

(前田広子委員)

南砺市は琵琶湖ほどの面積に対して人口が4万7千人である。少子化による生徒数の減少もあり、部活動の維持が困難であることから検討され、拠点校化と地

域移行の推進が行われてきた。子ども達のやりたいスポーツや文化部に関して可能性も広がり、教職員の負担軽減になる等多くのメリットもあるが、校区外への移動に関する問題点もある。こういった現実的な観点が学べ、今後のふじみ野市においての部活動を考える上で非常に参考となった。

黒部市立宇奈月小学校の金銭教育について、同校の教育目標は子どもの成育過程において大事な要素が、知・徳・体の3つのそれぞれの内容に集約されていると感じるところである。金銭の授業も学年に応じた内容で、学びがしっかりと身に付いていくやり方である。また、校舎は開放的な造りで子ども達が楽しく学べる環境である特性が活かされていると思われる。

(近藤善則委員)

南砺市では部活動の地域移行について行政視察をした。南砺市の小・中・義務教育学校は大規模校がない。生徒12名から330名の中学校が7つある。少子化により生徒数が大きく減少しているにも関わらず、部活動数はそれほど減少していないため、充実した部活動が成立しにくい。そこで、検討委員会を設置して部活動を拠点校化し、種目をバランスをとり配置し、少なくとも1校に配置する(部活動の拠点校化)などを提言した。この背景には、たとえ12名の少人数校でも廃校しないという市執行部の強い思いがあったと聞く。

翌日は黒部市立宇奈月小学校を視察した。宇奈月と聞いて頭に浮かぶのは、宇奈月温泉事件である。権利の濫用について大審院で初めて判決した重要事件である。宇奈月小学校に一步足を踏み込むと、校舎内が木造づくりでゆったり開放感があることに驚いた。視察内容は「金融教育について」であるが、金銭教育に関することを年間計画を立てて実施していた。私の頃と違って、親が子どもに現金持参で買い物を頼むことがなくなった現代では、金銭教育の必要性を実感した。

(山田敏夫委員)

南砺市の部活動改革の取組の素晴らしいところは、「市の財産である全てのスポーツ、文化・芸術を残し、南砺市の生涯教育の環境をつくること」を目標に、国の方針が出る前に取り組んだ積極的な姿勢である。(危機感を共有していたこと)また、部活動改革に取り組むことによって南砺市の持続可能なまちづくり・人づくりの思いが強く感じられた。

具体的には、①市内中学校にある全ての部活動種目を市内のどこかの学校(拠点校)に残せるようにしたこと②拠点校として残らない種目は、地域移行の地域型クラブなどとしたこと③通学区域内の学校で学ぶことを基本としながら、特認校制度を導入することなどは、今後、本市の部活動の地域移行の取組にとっても大いに参考になるのではないかと考える。

宇奈月小学校の金銭教育とは「お金を得る、お金を使う、お金を貯める、お金を借りる」ということを通じて、子どもたちが「社会の中で主体的に生きるため

に必要な力を学ぶこと」を学習指導要領の範囲での基本的な教育と考えているとのことである。そして、このことは「子どもたちの将来の経済の素地づくりになる」とのことである。本市にとっても今後このような教育が必要になってくるのではないかと感じたところである。

（床井紀範委員）

南砺市では「部活動の地域移行について」の視察を実施した。南砺市は4町4村の合併で誕生した自治体であるが、少子高齢化の中で急激な人口減少が進んでいる実態がある。南砺市は、旧自治体行政区における小中学校の統廃合は進めない方針である。人口減少の流れは児童・生徒の急激な減少ももたらす。部活動の適正な人数を確保するため、苦肉の策として社会教育の社会体育の位置づけとして「部活動の地域移行」を打ち出したと理解した。教職員の多忙化解消のために、国は部活動の地域移行を打ち出しているが、その方向性を堅持しながら、南砺市では試行錯誤が続いている。

黒部市では「子どもの金融教育について」の視察を実施した。厳密に言えば、「金銭教育」と言える。黒部市でも南砺市と同様に急激な少子高齢化が進んでいる。地域の過疎化が進み、個人の小売店舗も少なくなっている。黒部市では学習指導要領の中で実施できる「子どもの金銭教育」を富山県のモデル事業として実施されている。学校教育の授業の一環で、お金の使い方や役割などを学ぶことは必要であると認識している。そのため、今後もふじみ野市として先進自治体の動向を注視しながら、研究を進めていきたい。